

# 2012年度政務調査費・活動費を公表

名古屋市議会の2012年度の政務調査費収支報告は5月7日に議長に提出、7月1日に市民に公表されました。

地方自治法改正に伴い、2013年3月より「政務活動費の使途に関する基本指針」にもとづいて処理し、2012

年4月～2013年2月は「政務調査費」、2013年3月からは政務活動費となっています。

日本共産党は、交付額3,000万円に対して支出2,769万円余であり、230万円余を返還しました。

## 2012年度 政務調査費及び政務活動費の収支報告書（日本共産党）

(収入の部) (円)	
科 目	収入済額
政務活動費	30,000,000
利 息	348
合 計	30,000,348

(支出の部) (円)		摘 要
科 目	決算額	
調査研究費	2,799,367	大阪市(ピース大阪等)、東京都(多摩川河川道路等)、袋井市(地震津波対策)、湖南省(市民共同発電所)、女性会館視察、若者雇用就活調査奨学金問題全国対策会議などへの調査活動の交通費等。市政アンケート、ジーサーチ(記事検索)利用料など
研 修 費	449,970	自治体学校参加費、議員研修会参加費、市区町村議会議員研修会、憲法原発問題講演会の参加交通費など
広聴広報費	5,489,022	市議団ニュース、市政ニュース、市政報告会、各事務所ニュース(按分) 市政黒書発行、市政アンケート結果報告の郵便代、ホームページWEB更新料、議員発言集など
要請陳情活動費	0	
会 議 費	105,520	市政懇談会の会場費、駐車場費、交通費
資料作成費	246,330	議会質問用パネル作成費、市政黒書作成
資料購入費	973,320	各種新聞、「地方財務辞典」「地方自治関係実務加除」「現代の地方自治」「六法全書」などの書籍・定期雑誌などの購入
事務所・事務費	3,886,201	市役所議員控室の電話使用料、コピー機・パソコンリース料、コピー用紙、文具など。議員事務所の賃借料(按分)
人 件 費	13,742,638	事務局員(3人)の給料および社会保険料・労働保険料など事業主負担分
合 計	27,692,368	



(収入支出差引残額) 2,307,980円 ※残額は市長に返還しました。

2012年度政務活動費の会派別収支 (単位は万円、千円単位を四捨五入)

		自民	減税	公明	民主	新政会	共産	打破	市民	改革	無ク
収入	政務活動費	11,250	12,751	7,200	6,550	3,400	3,000	50	50	50	350
	調査研究費	614	214	705	1,285	225	280	10	3	7	3
支出	研修費	197	508	42	47	33	45	0		5	0
	広聴広報費	1,919	1,227	719	725	124	549	7	9	2	0
	要請陳情活動費	2	0	0	0	0	0	0	0		0
	会議費	42	3	54	38		11	0	0	0	0
	資料作成費	257	42	170	20		25	0	5	0	0
	資料購入費	197	399	294	183	125	97	0		3	0
	事務所・事務費	3,062	2,046	2,223	1,857	862	389	9	10	10	99
	人件費	4,113	1,575	922	2,233	767	1,374	25	0	22	0
	計	10,403	6,014	5,129	6,388	2,136	2,769	50	28	50	102
返還額		847	6,737	2,071	162	1,264	231		22		248
返還率(%)		7.5	52.8	28.8	2.5	37.2	7.7	0	44.0	0	70.9

【注】空欄は5,000円未満、支出額の合計は必ずしも計と一致しない。無クは12年9月～13年3月、打破、市民、改革は13年3月のみ。